

図書館における地域資料の活用事例 — Wikipedia Town in Tsuru 実施と スマートフォンアプリの作成 —

The Example of Applying Regional Materials in a Library:

Wikipedia Town in Tsuru and the Making of Application Software for Smartphones

日向良和

HINATA Yoshikazu

目次

抄録

- 1 公共図書館での地域資料の収集、保存について
 - 1.1 「地域資料」と「郷土資料」
 - 1.2 「地域資料」の定義
- 2 ウィキペディアタウン in 都留の開催 (11月22日 (日) 開催)
 - 2.1 ウィキペディアタウンとは何か
 - 2.2 日本のこれまでのウィキペディアタウン
 - 2.3 ウィキペディアタウン in 都留の概要
 - 2.4 まちあるき古地図アプリ「つる歴史さんぽ」作成
- 3 ウィキペディアタウンの地域資料活用上の意義

抄録

本研究は2015年度都留文科大学博物館学芸員資格課程の、博物館情報メディア論にて実習としておこなわれた、ウィキペディアタウン in 都留と、スマートフォンアプリの作成の実践報告である。実践の目的は博物館において学芸員が地域資料の活用法の一つを学ぶと同時に、都留市の地域住民も参加して地域資料の発信、まち歩きの開催、アプリ開発により地域情報が発信され、ウィキペディアタウンにより地域住民と連携した地域資料の活用を実証することができた。本研究により図書館等における地域資料収集の意義を「利用」という視点から確認することができた。

¹ 本論文はクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 ライセンスの下に提供されている。



1 公共図書館での地域資料の収集、保存について

1.1 「地域資料」と「郷土資料」

公共図書館における地域資料（郷土資料）の収集、保存については、図書館法第三条一項にて、“郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルムの収集にも十分留意して”¹⁾収集し、一般公衆の利用に供すべき資料として挙げられている。また、図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）2 図書館資料（一）図書館資料の収集等2において、市町村立図書館で収集に努める資料として、“郷土資料及び地方行政資料”²⁾が挙げられている。

法令では「郷土資料」「地方行政資料」という語が使用されているが、近年公共図書館では「地域資料」と呼ぶ例が増えている。本論では郷土資料ではなく、「地域資料」の活用事例について述べるにあたり、まず「地域資料」とは何かについて検討する。

1982年に図書館問題研究会が発行した『図書館用語辞典』³⁾には、「郷土資料」の見出しがあり、「地域資料」の見出しへの参照もされている。本辞典での地域資料は“特定の地域で刊行あるいは生産され、また、その地域に関して記述されている資料”としている。一方参照元の「郷土資料」は、“郷土を知り、郷土を研究する手掛かりとなるもので、郷土および郷土人に関する文献資料・視聴覚資料・博物館資料その他一切の資料（『図書館ハンドブック』増訂版1960年）”⁴⁾と図書館ハンドブックの定義をそのまま引用している。用語の説明には“郷土資料は、これまで郷土史に関する資料が中心に考えられ、ともすると趣味的・好笑的に扱われてきた感があった”⁴⁾と指摘しており、現状の郷土を知るため、“行政資料を併せて重視すべき”⁴⁾として、「郷土の資料」「地域資料」という用語も併記されている。

『図書館ハンドブック』の最新版、2010年発行の第6版補訂版⁵⁾には、図書館で扱う資料として「郷土資料」のかわりに「地域資料」があり、“図書館法では、「郷土資料」「地方行政資料」とされているものを、地域資料としてあつかう”としている。図書館ハンドブック第6版補訂版で、「地域資料」の考え方の変化の説明には、従来の郷土資料の扱いが、1963年発行された中小公共図書館運営基準委員会報告『中小都市における公共図書館の運営』（通称中小レポート）⁶⁾において、“限られた人たちのための資料中心、整理・保存中心の図書館サービスの典型”と批判的にあげられたとしている。

中小レポートでは、「郷土の資料」と「郷土資料」が区別され、P. 136からの「郷土資料」の説明において、「郷土の資料」は郷土に関連する資料で今日的な資料も含み、“郷土の資料は、地域の市町村立図書館が責任をもって収集しなければならない”としている。そして、「郷土資料」については、“重要であるが、趣味的、好笑的な感覚では、これらの資料もアクセサリーの域をでない”と指摘し、業務のなかでそれまで（1960年代までの図書館において）“実力以上に郷土資料に力を入れて”おり、より現実的な“奉仕のイロハ”⁶⁾（一般的な資料提供）に資源を投入すべきであるとしている。

『図書館ハンドブック』第6版補訂版の「地域資料」の定義に戻ると、“1960年代後半になって「地域資料」という表現が用いられる”⁵⁾ようになり、「地域資料」は“自治体の行政サービスを知るための資料であり、さらに刊行物のみならず、住民運動や労働組合運

動の発行物など、地域行政と住民の生活を結ぶ資料⁵⁾と捉えられている。この定義では公共セクションの発行した資料や、住民運動など地域課題と密着した資料が例示され、住民の生活一般に関わる、民間から出た資料や生活情報など、住民の通常の生活に必要な情報からは距離があるように感じられるが、収集すべき資料の例示には、“③地域関係資料：地域に関係する商業出版物。文学やビジネスなど、その地域をテーマとして捉えている資料全般を含む⁵⁾”と住民の生活情報などについても収集すべき資料としている。

他の資料でみると、日本図書館協会用語委員会編集の『図書館用語集 改訂版』(1996.8)⁷⁾では「郷土資料」の見出しはあるが、その説明としては

公共図書館において収集される当該地域に関する資料。郷土史資料、郷土誌資料ともいい、また時には地方史資料、地方誌資料などの語も同義に用いられる。

とある。収集する資料については歴史に関する古文書類の他に、地方行政資料、地域で刊行された郷土出版物、地域の地図、写真などがあげられている。1996年の改訂版には「地域資料」の言葉はないが、その後改訂された『図書館用語集 三訂版』(2003)⁸⁾では、

公共図書館において収集される当該地域に関する資料。郷土史資料、郷土誌資料、地域資料ともいい、また時には地方史資料、地方誌資料などの語も同義に用いられる。(下線筆者)

とあり、「地域資料」という言葉が現れている。これは図書館界において三多摩郷土資料研究会が編集した『地域資料入門』(1999)⁹⁾において、根本彰がまとめた「地域資料」という概念が一般的となった結果と推測できる。収集されるべき資料の例示は改訂版から変わっておらず、地方行政資料や郷土出版物など「郷土資料」という概念の中にも、歴史資料以外の資料、例えば地域における生活資料などの収集について、一定程度含まれていたと考えられる。

一方、『ALA 図書館情報学辞典』(1988)には郷土資料ではなくて、特別資料(Special Collection)の一部として、“特定の地域¹⁰⁾の資料が含まれている。植村長三郎が1967年に著した『図書館学・書誌学辞典』¹¹⁾の「郷土資料」の内容としては、“当該地域に特に関係のある図書、地図、絵、挿絵および、その他の資料のコレクション”と定義されており、特に歴史資料に偏っているわけではない。

岩猿敏生、長澤雅男、藤野幸雄、丸山昭二郎共編の『新・図書館学ハンドブック』(1984)¹²⁾では、「郷土資料」の説明の中で冒頭に、“従来郷土資料と言われて来たものを、最近では地域資料という見方でとらえるようになって来た¹²⁾”とし、その説明も“地域住民の生活のために、その地域についての学習を必要とする、そのための資料¹²⁾”としており、見出しは「郷土資料」であるが、内容としては地域資料の概念をあてている。

図書館学用語辞典編集委員会が2004年に編集した、『最新図書館用語大辞典』(2004)¹³⁾では、「郷土資料」「地域資料」共に見出しがあり、郷土資料には先出の『中小レポート』の記述を引用し、従来の郷土史中心の資料群から、“地域資料”、「地域行政資料」という語も用いられているとし¹³⁾、「地域資料」では“特定の地域で刊行あるいは生産され、ま

た、その地域に関して記述されている資料¹³⁾と定義している。郷土資料に加えて郷土出版物等が含まれているが、郷土資料について、“地域資料と同義語として用いられることが多かったが、現在では、郷土資料と、当該地域の地方自治体が刊行し、また制作する地方行政資料とに分ける考え方が一般的¹³⁾”としており、地域資料の定義と、郷土資料、地方行政資料の定義がうまく組み合わさっていない。

日本図書館情報学会用語辞典編集委員会が2007年に発行した『図書館情報学会用語辞典 第3版』(2007)¹⁴⁾では、「地域資料」は「郷土資料」を参照となっており、独立していない。「郷土資料」の定義においてはこれまで見てきた「地域資料」の定義と同じである。またそこから「行政資料：地方出版物」に参照があり、郷土出版物や地方行政資料は郷土資料とする場合としない場合があるとしている。

図書館学の古い教科書を見ると、1978年に図書館学教育資料集成の第2巻として発行された、『図書館資料論』(1978)¹⁵⁾では、VI章として「地域資料」というタイトルとなっている。この中では「地域資料」は「郷土資料」と「地方行政資料」に大別し、“地域に関するあらゆる資料は、必ずこの両者のいずれかに属する¹⁵⁾”としている。この資料においては住民運動の高まりから行政資料への関心の高まりと、「行政資料」の範囲について、“住民の自主的製作¹⁵⁾”によるものまで含まれると拡張している。しかしこの章での「郷土資料」は郷土史研究のための歴史資料が中心の定義となっており、地方行政資料では地域住民の生活に関する、行政が発行した資料、または住民作成資料で、地域生活に関する民間が発行した資料については触れられていない。

1.2 「地域資料」の定義

次に、公共図書館における地域資料の収集、整理、保存についてのレビューをみる。堺市立中央図書館の竹田芳則は、『研究文献レビュー-地域資料サービス』¹⁶⁾の中で、1999年以降に国内で発表された地域資料サービスに関する文献をまとめている。このレビューの中では、まず三多摩郷土資料研究会の『地域資料入門』⁹⁾を挙げている。根本彰は本書の中で地域資料を定義し、サービスの目的として、「当該地域に居住する住民の生活を情報や資料の面から支援すること⁹⁾」としている。

根本は本書において、「地域資料」という用語と、図書館法にある「郷土資料、地方行政資料」の違いについて、資料の利用される目的の変化から、歴史的な変遷についてふれている。根本によると、「郷土」という言葉については、明治後期から歴史研究の一分野として、郷土史研究があり、そこで利用される資料として「郷土資料」という用語が使われるようになった。戦後郷土史研究について史的唯物論の観点より郷土史研究の研究法に対し批判がおこなわれ、新しい形として、中央との比較として「地方」という概念がうみだされ、地方史研究という歴史分野、そしてその資料として「地方資料」が使用されるようになり、70年代以降の住民運動の盛り上がり背景とし、中央との対比で地域を見る地方史への批判として、地域自身の課題を地域の資源で解決していく地域史が主張されたとしている。70年代以降の地域研究では、“自らの地域的な問題を自ら解決するという「地域主義」の考え方⁹⁾”が中心にあり、利用される「地域資料」についても、歴史資料だけでなく、地域に関連する地方自治体より出される地方行政資料や、地域の生活、文化全般に関わって出版される資料などが利用され、公共図書館にて収集される「地域資料」とし

ている。本研究でも広く公共図書館で認知されている根本の「地域資料」の概念を採用し、公共図書館が収集、保存すべき資料として「地域資料」とする。

戦前の日本の図書館における「郷土資料」の認識について、根本は戦後の図書館界において郷土資料は「郷土史研究」で利用される資料という認識があったと紹介しているが、戦前における郷土資料の図書館における認識はどうだったのであろうか。戦前における図書館学の嚆矢となる資料として、毛利宮彦が1928年から1931年にかけて発行した『図書館学講座』全12巻の第3巻には、当時東京日比谷図書館に勤務していた波多野賢一による「郷土誌料の蒐集と整理」という一章がある¹⁷⁾。波多野は本章のなかで、郷土資料の収集に対して、“殊に郷土資料の蒐集は、徒に死蔵を以て目的とするものではない”¹⁷⁾としており、当時の図書館での状況として、“郷土誌料と稱せられる若干のものが存在”¹⁷⁾しているが、“利用し様とする人々の為に、しからば何程かの役に立ち得るまでに、それらの誌料が整備せられて居るであろうか”¹⁷⁾と疑問を呈しており、さらに収集されていたとしても“他日の利用を意圖の中に入れて整理せられてあるであろうか”¹⁷⁾と疑問を呈している。これらの疑問から郷土資料について、当時の図書館での扱いを類推することはできるが、波多野はその主張の中で、郷土誌料は「利用」を目的に収集、整理されていなければならないとしており、単なる郷土史研究の資料とだけ意図しているのではないと考えられる。

波多野は郷土資料収集の効果として、“図書館と市民”¹⁷⁾を密接にするとしている。そして収集する資料は“地方に關係ある文献”¹⁷⁾であり、“あながち過去のみの誌料を蒐集するのがその本文ではない”¹⁷⁾と指摘しており、現代の「地域資料」に概念に通じている。毛利の『図書館学講座』は中西裕によると“総合的な図書館学講座としては最初期”¹⁸⁾であり、“当時の著名な図書館学者・書誌学者がそれぞれの専門知識を披瀝した論考が収められている”¹⁸⁾と評している。中西は図書館学講座の内容を戦後の中小レポートの先駆とも言えるとしており、その先進性を高く評価している。

次に竹田は2006年に文部科学省が発表した『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～』¹⁹⁾を挙げている。『これからの図書館像』では、“第2章提案これからの図書館の在り方”の2. これからの図書館サービスに求められる新たな視点の一つとして、“(3) 課題解決支援機能の充実”¹⁹⁾において、地域の实情に応じた情報提供サービスが必要とし、課題解決のためには地域資料の後半で確実な収集が重要であると指摘している。さらに、『これからの図書館像』を検討した、「これからの図書館の在り方検討協力者会議」では、“2 これからの図書館サービスの在り方 (6) 図書館資料の整備と提供 (6-3) 地域資料の意義”²⁰⁾において、図書館に対して、地域資料の収集と出版、学校での総合的学習、調べ学習に使用するための子ども向け資料の作成・提供、動画資料、静止画資料の収集・保存を求めている。

『これからの図書館像』および協力者会議では、図書館におけるサービスとして地域の課題解決や学校における総合的学習・調べ学習への資料提供サービスを挙げ、その基盤としての地域資料の収集、保存、さらには図書館が地域資料を編集して、新しい資料の作成、提供をおこなうことまでが述べられている。

実際の図書館での活動報告としては、竹田によると『図書館雑誌』2001年12月号での特集「地域資料と図書館」、2002年度全国公共図書館整理部門研究集会における、「地域資料再発見—新しい時代における資料のあり方を考える」、さらに2003年度以降の全国図書館

大会資料保存分科会での討議などをあげている。報告のタイトルを見ると、例えば『図書館雑誌』の2001年12月号の特集では、根本彰「地域資料・情報論：図書館でどう扱うか」、船木喜夫「インターネットによる地域資料の公開？秋田県立図書館の取り組み」、蛭田廣一「地域資料組織化の実践」、大原俊秀「三池 CO 裁判資料の収集と整理に取り組んで？「図書館の仕事」その後」、鳥袋正敏「時事問題に対応する地域資料の収集と提供」と、地域資料の収集、整理、保存までが論考の主たるところで、その利用、活用は、レファレンスでの提供程度にとどまっているように思われる。これらの論考、報告の詳細な分析は後日の課題とする。

本稿では2005年以降の図書館での活用事例に注目する。竹田はまず滋賀県愛荘町愛知川図書館館長であった渡部幹雄が実践をまとめた『地域と図書館地域と図書館—図書館の未来のために』で、当時の愛知川町（合併し現在は滋賀県愛荘町）にておこなっていた「町のこしカード」の実践を地域住民が参加した活用実践として挙げている。さらに竹田は東京都日野市立図書館の「日野宿発見隊」の活動、大阪府立図書館「思いのこし」事業などを挙げている。

竹田が挙げている以外の実践報告として、2008年に山梨県南アルプス市立図書館の上田弥生が、市立甲西中学校学校司書時代の実践を、「教員活動を支援する地域資料の収集と提供」²¹⁾と題して報告している。上田は総合的学習における調べ学習で、教員が地域教材の掘り起こしが必要となったと指摘し、学校図書館に従来とは違った情報要求が寄せられるようになったと報告している。地域資料および、パンフレット、リーフレットなどのファイリング資料、新聞・雑誌記事をまとめ教師用コーナーを学校図書館内に設置し、新しい資料のアップデートなどをおこなった。上田はその後学校図書館から市立図書館へ異動となり、南アルプス市では学校司書と市立図書館司書が定期的に打ち合わせをし、相互協力をおこなっている。これらの体制で、学校図書館においても地域資料の収集、活用が図られている。

地域資料の活用に関する文献の多くや、上田の学校図書館における実践における活用内容は、主に図書館内でのコーナー展示、レファレンス事例紹介である。レファレンス協同データベースも含めて、これらの展示活動は重要と考えるが、どちらも場合もたまたま興味のある人の目に入ることで資料を知ってもらおうという活動である。このような展示に興味を持つ人は、地域の歴史などに元々関心の高い層であることが予想され、かつ、図書館に日常的に来館する方が多いことが想定できる。また、コーナー化は不特定多数に対して提示できるが、来館者が「見よう」と思わなければ見ることがない。そのような特性が、上記の想定理由である。

竹田は、近年地域住民が参加した地域資料の収集、活用事例として、“住民参加による地域資料のデジタルアーカイブ構築”となっていると指摘し、具体例として大阪府豊中・箕面地域における「北摂アーカイブス」、長野県小布施町立図書館（まちとしょテラソ）の活動を挙げている。これらの活動は、コーナー化から、図書館の地域資料の内容を市民が主体となってデジタル化し、その中で、改めて地域の発見や、図書館でのレファレンス以外の活用が図られている。これはレファレンス事例紹介などとは違う新しい活用の仕組みとすることができる。

地域住民と公立図書館が協働して地域資料サービスを構築した例として、相宗大督の文

献レビュー²²⁾がある。相宗は、“地域住民が中心になって資料の収集や情報発信を行い、図書館がそれをサポートする事例”として、愛荘町のまちのこしカード以降、2005年から2007年に相次いで発表された東京都の調布市立図書館、日野市立図書館、国立市立図書館の事例を紹介している。これらの事例の課題として活動する人員（住民参加）の不足をあげている。その解決策として、竹田も紹介した、大阪府豊中市の北摂アーカイブスを“住民が参加しやすい仕組みを意識している”²²⁾としている。北摂アーカイブ以降2010年代に入り、大阪市立住吉図書館の「思いのこし事業」を紹介している。次に、図書館自身が地域資料を作成するサービスも紹介されている。地域資料の自館作成については作成者の確保や、維持について大きな課題があると考えるが、本研究では地域資料の活用を主たるテーマとしているので紹介に留める。さらに相宗は“新たな試み”として兵庫県伊丹市立図書館の「ことば蔵」、長野県伊那市立高遠図書館の事例を紹介している。伊丹市立図書館の「ことば蔵」は、地元の情報を発信するコミュニティ雑誌であり、企画、執筆、編集を市民がおこなっており、図書館はそのサポートをおこなっている。もう一つの事例として長野県伊那市立高遠図書館の事例が以下のとおり紹介されている。

5.2. 伊那市立高遠図書館

伊那市立高遠図書館は、同館や他の類縁機関が所蔵している文献のほか、口承で伝わっている情報の保存・活用のため、これらのデジタル化を実施しており、それを地域住民グループである「高遠ぶらり」制作委員会と共同で行っている(72)。活動当初はまち歩きが主体であったが、近年では、Wikipediaの記事の作成・編集を行うイベントであるウィキペディアタウン(CA 1847参照)の実施などに広がりを見せている(73)。図書館は、デジタル化した資料をまち歩きに活用できるアプリケーション(74)の制作委託先との調整やWikipediaの記事の作成・編集時のレファレンス等を担う(75)。同館はこれらの事業について、「誰でも」「好きなことを」「好きな時に」「好きなだけ」参加できるプロジェクトであることをアピールする(76)。アプリケーション作成やウィキペディアタウンの取組みは他の地方公共団体でも見られる(77)(78)。²²⁾

出版されている情報だけでなく、地域の口承等で伝承されている情報のデジタル化である「高遠ぶらり」作成、およびまち歩きとWikipedia記事作成を組み合わせたWikipediaタウンの開催というフレームワークを、本研究では地域資料の活用方法として採用した。高遠図書館と本研究との違いは、本研究の主な参加者が学芸員科目の受講者であり、地域情報作成、発信という目的の他に、地域資料発信の重要性を認識させること、および発信方法の一例として、本フレームワークのスキルの獲得という教育目標があることである。もちろん本教育目標は地域住民が参加する場合でも重要な目標となる。

今回、都留文科大学の学芸員資格科目「博物館情報メディア論」において、市立図書館所蔵の地域資料を利用して、地域情報をWikipediaの記事として作成、編集した実践も、竹田、相宗の指摘する住民参加による地域資料の活用の一つとすることができる。

本稿では、地域資料の収集、保存といった既存の論考の論点はひとまず置き、地域住民に地域資料収集の意義を理解してもらうための活動も収集と平行して重要であると考え、都留文科大学での実践報告から、地域住民が参加した、地域資料を活用した新しい地域資

料の作成、デジタルアーカイブが、地域資料の活用に対して、どのような意義があるのかを検討することを目的とする。

2 ウィキペディアタウン in 都留の開催 (11月22日 (日) 開催)

2.1 ウィキペディアタウンとは何か

ウィキペディアタウンは、Wikipediaによる自己定義によると、“ウィキペディアタウンとは、その地域にある文化財や観光名所などの情報をインターネット上の百科事典「ウィキペディア」に掲載し、さらに掲載記事へのアクセスの容易さを実現した街(町)のことである”²³⁾としている。これはウィキペディアタウンをおこなった街についての定義であるが、イベントとしてのウィキペディアタウンは、上記定義の中の文化財や観光名所などの情報をウィキペディアに掲載することがイベントの具体的な内容である。

ウィキペディア自身によると、日本語の純記事数993,525件、見出しを含めた項目数は2,850,833件(2015年12月11日現在)²⁴⁾である。言語数は291言語、全言語(翻訳記事を含む)の純記事数は36,946,939件であり、非常に大きなデータベースとなっている。多数の見出しがあるため、検索エンジンの検索結果にヒットすることも多い。市民が簡単に編集できるウィキペディアに記事を載せることによって、市町村の観光部門とは違った視点や切り口で地域を広報することが可能となる。

2.2 日本のこれまでのウィキペディアタウン

日本におけるウィキペディアタウンの経緯について、ウィキペディアタウンのアウトリーチページ²⁵⁾からみると、日本で最初のウィキペディアタウンは2013年2月に横浜の国際オープンデータの日に合わせておこなわれたのが最初である。横浜市立中央図書館を会場とし、横浜市内の掃部山公園、自動車、インド水塔、横浜情報文化センターといったスポットについて、参加者自身の現地取材と、市立図書館にある地域資料を使った調査によりウィキペディアの記事が作成されている。その後、東京都二子玉川、京都、山梨県山中湖村、奈良、長野県伊那・高遠地域、岡山県北木島、北海道森町、千葉県流山市他、全国でおこなわれており、2013年に3件だった開催件数は、2015年に入ると26件(都留を含む、2015年12月11日現在)に増加している。

ウィキペディアタウンの流れは、まずウィキペディアンと呼ばれるウィキペディア記事を日常的に編集している者をチューターとし、ウィキペディア記事編集の方針や編集方法、またウィキペディア自身の成り立ち、思想などをレクチャーする。次に記事を編集したいとする場所に参加者が赴き、写真撮影や現地案内板などを取材する。その後図書館等に戻った上で、図書館が所蔵する地域資料と、現地取材の写真等を元にウィキペディア記事を作成、編集する。ウィキペディアンは編集方法、資料の調査方法などの支援をおこない、図書館でおこなう際には司書が地域資料の探索、紹介などをおこなうことが多い。

(ウィキペディアタウン富山(2015/09/2)での事例)

参加者は地元在住者をはじめ、近隣から参加する者も多い。ウィキペディアタウン都留では千葉県からの参加者があった。参加者は観光がてら現地取材をして実際に目にし、さ



図1 Wikipedia タウン富山で資料を収集・記事を作成した「富山市立図書館」

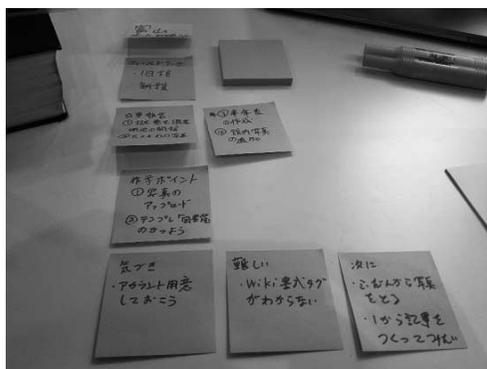


図2 Wikipedia 記事「富山市立図書館」作成時のメモ

らに図書館所蔵の地域資料でその由来や背景などを知るによって深く理解することが可能となっている。特に地元在住者にとっては、普段知っている以上の情報を地域資料から知ることが多く、地域情報の再発見につながっている。

2.3 ウィキペディアタウン in 都留の概要

ウィキペディアタウン in 都留は平成27年11月22日（日）に都留市立図書館を会場としておこなった。参加者は都留文科大学生が33名、一般参加者7名であった。一般参加者のうち3名は都留市外からの参加者である。他地域で開催されたウィキペディアタウンとの違いは、本イベントが都留文科大学博物館学芸員科目「博物館情報メディア論」の講義の一環としておこなわれていることである。他地域での集客の困難さについては、このイベントでは省略されている。

今回は全体のテーマとして都留市に伝わる雛鶴姫伝説をテーマとし、縁の雛鶴神社（山梨県都留市朝日曾雌地区）への現地取材と、都留市立図書館での関連情報の調査をおこな

い、ウィキペディア記事にすることを目標とした。

一方大学の講義目標としては、学芸員として地域の博物館に勤務した際、図書館等の地域資料の活用方法の一つとして、ウィキペディアタウンを想定し、その実施ノウハウを体験しながら身につけることを講義目標としている。

午前中の現地取材では地域在住の雛鶴神社氏子総代より説明を受けながら約2キロの道のりを徒歩で取材した。神社では神社の由来などを話していただき、学生たちが記録した。午後から都留市立図書館に入り、『都留市史』をはじめとした地域資料(約150冊程度)を使って詳細な調査をおこない、地域資料の記述を元に、「雛鶴神社」「石船神社」「盛里村」「都留市立図書館」の記事を新規作成・編集した。学生たちは、イベント後の講義のなかで、ウィキペディアの記事にできなかった写真などについて、まちあるき用地図に落としこんだ。

2.4 まちあるき古地図アプリ「つる歴史さんぽ」作成

Wikipedia タウンでは、地域住民が他地域住民(今回は学生)を地域にて案内する。このとき、一般的には紙の地図・案内パンフレットなどを見ながらおこなうことが多いが、本研究では、都留市のデジタルアーカイブを兼ね、江戸時代の地図をスマートフォンなどで見ながら、目の前の現在の都留と、江戸時代の地図とを見比べることができるアプリを開発し、Wikipedia タウン in 都留にて使用した。

アプリ開発にあたり、ATR Creative 社が開発した「地図ぶらり」を元に作成した。アプリでは地図画像にGISデータを埋め込み、スマートフォンのGIS現在地確認機能を利用して、さまざまな地図に自分の現在位置をポイントすることができる。今回 Wikipedia タウン in 都留のテーマとした、都留市盛里地域曾雌地区と、大判の町割地図のある上谷地区の地図を、『都留市史』掲載のものよりデジタル化し、GISデータを付与した。

このままでは、単に古い地図に位置がポイントされるだけなので、Wikipedia タウン in 都留にて学生たちが地域住民より説明を受けた内容、および撮影した写真を講義内で編集し、地図に付け加えた。これにより一人でこのアプリを見ながらまちあるきをしたとしても、ある程度の地域情報を得ることができるようになった。

アプリ作成を通して、地域住民たちの地域に対する「誇り」「思い」をアプリ化し、ス



図3 アプリ内画像：六地藏



図4 アプリ内画像：供の松



図5 アプリ内画像：雛鶴神社



図6 Wikipedia 記事作成と古地図ポイント

スマートフォンにて簡単に見られることにより、地域情報の発信を Wikipedia 記事と合わせておこなうことが可能となった。

また学生については、聞いた説明を編集し、また内容を資料などつきあわせて、地域を説明する「デジタル資料」を作成するという、これからの地方における博物館学芸員に重要な知識・スキルを学ぶことができた。

本アプリは地図を追加することが可能であり、来年度以降、都留市の別地域、別時代の地図をデジタル化して追加していき、説明コンテンツも増やしていきたいと考えている。

3 ウィキペディアタウンの地域資料活用上の意義

ウィキペディアの方針として、「五本の柱」²⁶⁾がある。その一つとして”ウィキペディアは百科事典です”というものがあり、この中で“独自の研究を認めない方針”というものがある。具体的には論文投稿・掲載や出版などにより、内容がある程度確定し、編集者などによる検証がおこなわれた情報を元に記事を執筆するということである。この方針により、ウィキペディアタウンで記事を作成する場合、地域資料が大量に必要となる。横浜、都留などで市立図書館が会場となったのも、まとまった地域資料が所蔵されているからである。ウィキペディアタウンの中で参加者は主体的に地域資料を探索し、それぞれの資料の中から必要な項目を発見する。そのような作業のなかで、公共図書館に地域資料が保存されていることを認知し、その保存の意義を確認することとなる。これにより公共図書館における地域資料の収集・保存の意義が、郷土研究者以外にも認知されることで、公共図書館における収集・保存が持続的に進んでいくことが見込まれる。今回は博物館学芸員資格課程でおこなったが、地方の博物館においても、その博物館の存在意義として、地域資料の収集・保存があり、その意義を住民が認知することが活動の基礎である。その認知を広げるイベントの一つとしてウィキペディアタウンが該当し、開催の意義を学生が理解することができたことで、講義の目標を達することができた。

本論の前半にて、公共図書館における「郷土資料」から「地域資料」への変遷を追うにあたり、波多野が戦前に指摘した利用されるための郷土資料収集や、戦後の中小レポートでの指摘のように、好事家向けのコレクションという位置づけから、生活に必要な情報を提供する郷土の資料という変化、そして根本がまとめた「地域資料」という概念に通じる所として、地域に関係するさまざまな資料を検討する際に、「利用」という視点が重要であるとの認識である。その視点から、ウィキペディアタウンの取組を見ると、地域資料をもとにウィキペディアタウンの記事は作成されており、付加価値として、情報のデジタル化と、インターネット上で利用されることが多いウィキペディア上での情報の公開という価値を持っている。その価値は地域に対して、検索エンジン等で発見されやすくなり、地域情報発信の方法として優れている。ウィキペディアタウンは地域資料の利用、活用の優れた一事例であり、多くの地域で開催されることが望まれる。

さらに、ウィキペディアの記事は文献情報を基に作成されており、参加者に対してはウィキペディアの理解と同時に、図書館、博物館にて蒐集される文献情報の重要性を認識させる機会ともなっている。今後も都留市内の地域を変えて継続していく予定である。

謝辞

本研究は、2015年度都留文科大学重点領域研究（地域貢献）によりおこなわれた。また、ウィキペディアタウンにご協力いただいた kusaka 98氏、さかおり氏。アプリ開発にご協力いただいた ATR creative 社に深く感謝申し上げる。

引用文献

- 1) 「図書館法」 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S25/S25HO118.html>. (2016-05-02 確認)
- 2) 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」. http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm. (2015-12-11 確認)
- 3) 図書館問題研究会, 「図書館用語辞典」. 角川書店, 1982. pp. 106-107.
- 4) 図書館問題研究会, 「図書館用語辞典」. 角川書店, 1982. pp. 351-352.
- 5) 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会, 「図書館ハンドブック」, 第6版補訂版. 日本図書館協会, 2010.2. pp. 241-242.
- 6) 中小公共図書館運営基準委員会, 「中小都市における公共図書館の運営」, 復刻版, 日本図書館協会, 1973. pp. 136-137.
- 7) 日本図書館協会用語委員会, 「図書館用語集」, 改訂版, 日本図書館協会, 1997. p. 152.
- 8) 日本図書館協会用語委員会, 「図書館用語集」, 三訂版, 日本図書館協会, 2003. p. 148.
- 9) 三多摩郷土資料研究会, 「地域資料入門」, (図書館員選書; 14) 日本図書館協会, 1999.4. p. 287.
- 10) Young, Heartsill 著. 丸山昭二郎他監訳, 「ALA 図書館情報学辞典」, 丸善, 1988. p. 166.
- 11) 植村長三郎, 「図書館学・書誌学辞典」, 有隣堂, 1967. p. 120.
- 12) 岩猿敏生他, 「新・図書館額ハンドブック」, 雄山閣, 1984. pp. 130-131.
- 13) 図書館用語辞典編集委員会, 「最新図書館用語大辞典」, 柏書房, 2004. pp. 99, 314.
- 14) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会, 「図書館情報学用語辞典」, 第3版, 丸善, 2007. p. 142.
- 15) 久保輝巳, 「図書館資料論」, 白石書店, 1978. pp. 145-158.
- 16) 竹田芳則, 「CA 1846—地域資料サービス」, <http://current.ndl.go.jp/ca1846>. (2015-12-11 確認)
- 17) 中西裕監修, 「図書館学講座」, 復刻版第1巻, (書誌書目シリーズ; 103), ゆまに書房, 2013. pp. 275-291.
- 18) 中西裕監修, 「図書館学講座」, 復刻版第3巻, (書誌書目シリーズ; 103), ゆまに書房, 2013. pp. 463-469.
- 19) これからの図書館の在り方検討協力者会議, 「これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして— (報告)」 <http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext>.

- go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm. (2015-12-11 確認)
- 20) 「[「これからの図書館の在り方検討協力者会議」これまでの議論の概要]」. http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/gyon/05080301.htm. (2015-12-11 確認)
- 21) 上田弥生. 「教員活動を支援する地域資料の収集と提供 (特集教職員への情報サービス)」. 『学校図書館』. 2008. 690, pp. 43-45.
- 22) 相宗大督. 「CA 1876—動向レビュー：公立図書館における住民との協働による地域資料サービスの構築」. <http://current.ndl.go.jp/ca/1876>. (2016-07-11 確認)
- 23) 「ウィキペディアタウン」. <https://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキペディアタウン>. (2015-12-11 確認)
- 24) 「統計」. <https://ja.wikipedia.org/wiki/特別：統計>. (2015-12-11 確認)
- 25) 「プロジェクト：アウトリーチ／ウィキペディアタウン／アーカイブ」. <https://ja.wikipedia.org/wiki/プロジェクト：アウトリーチ／ウィキペディアタウン／アーカイブ>. (2015-12-11 確認)
- 26) 「Wikipedia：五本の柱」. <https://ja.wikipedia.org/wiki/Wikipedia：五本の柱>. (2015-12-11 確認)

Received : May, 11, 2016

Accepted : June, 15, 2016